

平成25年度 予 算

3月定例会で平成25年度施政方針が示され、これを踏まえた平成25年度当初予算も可決、成立しました。

藤田市長の考えを皆さんにお伝えするとともに、平成25年度予算の概要をお知らせします。

平成25年度 施政方針から

私が市長に就任して2年が経過し、3年目の市政運営となるわけですが、市長就任以来、「行財政改革」、「産業・雇用をつくる」、「生活を守る」、「共助社会づくり」、「未来をつくる」の5つの柱を重点政策として取り組んでまいりました。

具体的には、地場産業活性化に向けて入札制度の改正、就労支援として、ふるさとハローワークの開設、防災面では、市内82行政区での自主防災組織を発足させ、中学校の耐震化工事も平成24年度をもって完了いたします。

また、平成24年度は、筑紫野市市制施行40周年の節目の年であり、将来に向かって更に飛躍する創始の年でありました。記念すべき40周年の市政を滞りなく運営できましたことは、市民の皆様、議員各位のご理解とご協力による賜物と心から感謝を申し上げる次第でございます。

平成25年度の予算規模は、一般会計、特別会計の総額では前年度に比べ約6億2千万円増の約497億4千万円となるものでございます。

一般会計につきましては、前年度比で1億6300万円減の315億7100万円を予算計上したところでございます。また、特別会計の合計額では、対前年度比約7億8千万円増の約181億7千万円の予算額を計上しております。公営企業会計につきましては、水道事業会計約27億1千万円、下水道事業会計約36億2千万円の予算額を計上しております。

今後とも、市民の皆様の負託に応えるため、筑紫野市の行政の長として、決断をすべきは決断をし、市民の皆様が、このまちに生まれてよかった、暮らしてよかった、そして「ふるさと」として誇りをもって語れるまち「筑紫野」の実現のため、誠心誠意、全力で市政運営を担っていく所存でございます。

筑紫野市長 藤田陽三



平成25年度歳入歳出予算全体

会 計 名	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)	
一般会計	315億7,100万円	317億3,400万円	▲1億6,300万円	▲0.5%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	98億6,609万8千円	91億588万1千円	7億6,021万7千円	8.3%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	686万5千円	763万6千円	▲77万1千円	▲10.1%
	奨学資金貸与事業特別会計	679万2千円	722万4千円	▲43万2千円	▲6.0%
	介護保険事業特別会計	55億8,236万5千円	54億5,186万5千円	1億3,050万円	2.4%
	後期高齢者医療事業特別会計	19億5,811万7千円	18億5,808万円	1億3万7千円	5.4%
	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	0円	7,249万2千円	▲7,249万2千円	皆減
	農業集落排水事業特別会計	2億2,736万8千円	2億3,568万6千円	▲831万8千円	▲3.5%
	土地取得事業特別会計	4億6,645万9千円	6億1,152万1千円	▲1億4,506万2千円	▲23.7%
	二日市財産区特別会計	534万6千円	243万6千円	291万円	119.5%
	御笠財産区特別会計	907万円	971万5千円	▲64万5千円	▲6.6%
	平等寺山財産区特別会計	4,524万6千円	3,168万6千円	1,356万円	42.8%
特別会計小計	181億7,372万6千円	173億9,422万2千円	7億7,950万4千円	4.5%	
合 計	497億4,472万6千円	491億2,822万2千円	6億1,650万4千円	1.3%	

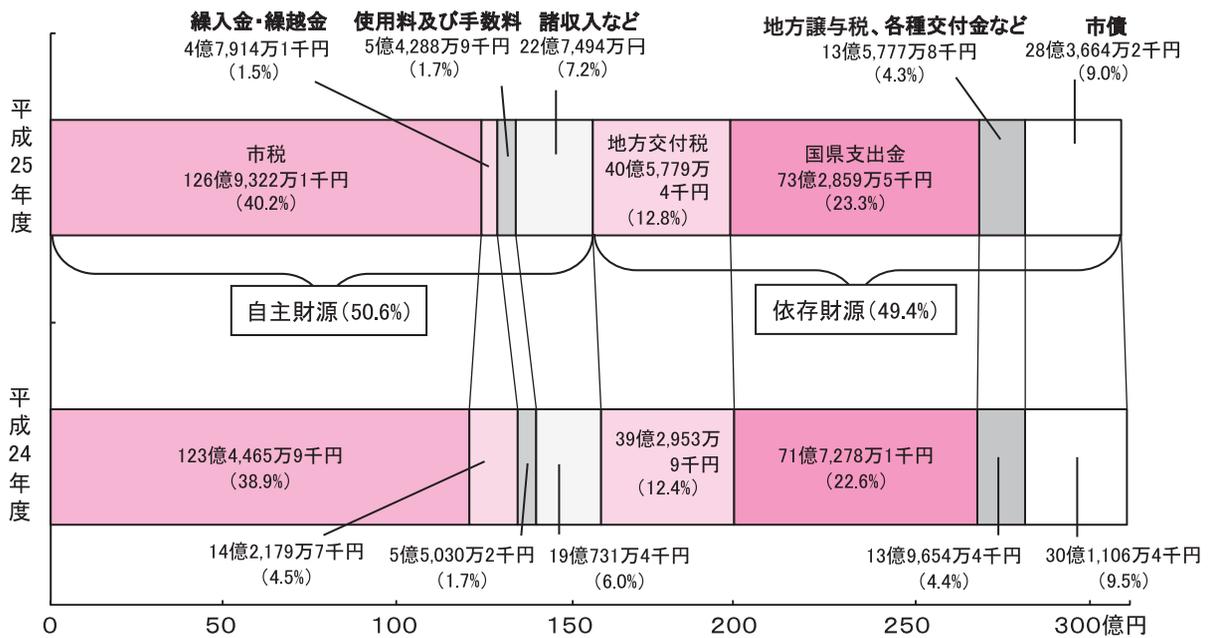
※ 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計は、筑紫地区4市1町で持ち回りをしており、平成24年度まで筑紫野市が当番市でした。

一般会計 歳入(市に入るお金)

本市の基幹歳入である市税は、固定資産税が約2億3千3百万円の増額、たばこ税が約9千6百万円の増額を見込んだことから、市税全体では前年度比約3億4千9百万円の増額となりました。

また、生活保護費や障害者自立支援給付費、JR二日市駅地区整備事業費、介護基盤緊急整備補助金

などの増額要因と小・中学校施設耐震化建替事業の完了に伴う減額要因により、国県支出金全体では前年度比約1億5千6百万円の増額、耐震化事業に対応する財源として平成24年度は基金繰入金をあてていましたが、事業完了により繰入金が前年度比約6億4千3百万円の減額となりました。

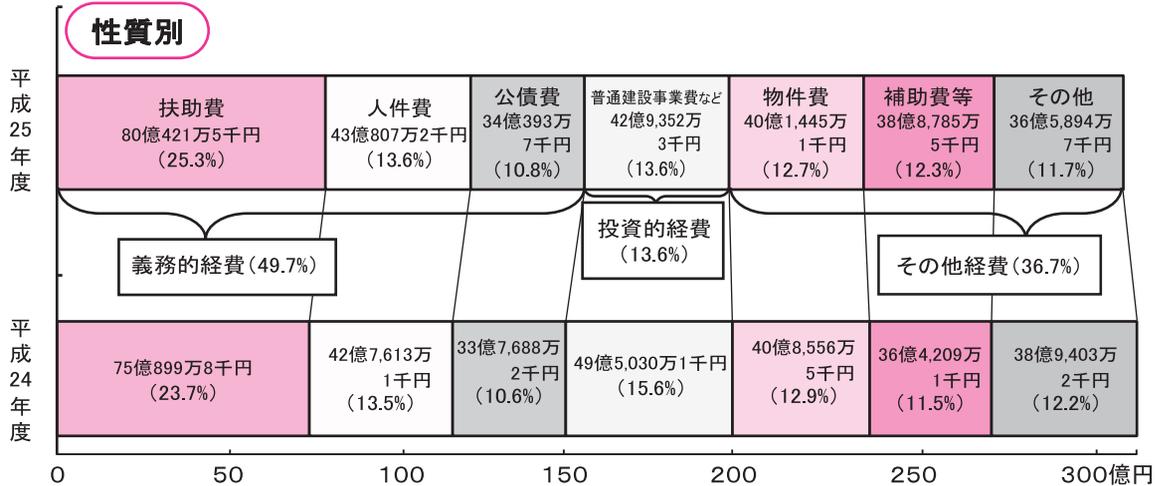


区分	平成25年度	平成24年度	増減額 (増減率)	
自主財源 (市が自主的に調達できるお金)	159億9,019万1千円	162億2,407万2千円	▲2億3,388万1千円 (▲1.4%)	
内訳	市税 (個人市民税や法人市民税、固定資産税など)	126億9,322万1千円	123億4,465万9千円	3億4,856万2千円 (2.8%)
	繰入金・繰越金 (前年度からの繰越金や基金からの繰入金など)	4億7,914万1千円	14億2,179万7千円	▲9億4,265万6千円 (▲66.3%)
	使用料及び手数料 (市営住宅の家賃や公共施設の使用料など)	5億4,288万9千円	5億5,030万2千円	▲741万3千円 (▲1.3%)
	諸収入など (発掘調査受託事業収入や保育料など)	22億7,494万円	19億731万4千円	3億6,762万6千円 (19.3%)
依存財源 (国や県からの交付金や銀行からの借入金)	155億8,080万9千円	155億992万8千円	7,088万1千円 (0.5%)	
内訳	地方交付税 (全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう、国が交付するお金)	40億5,779万4千円	39億2,953万9千円	1億2,825万5千円 (3.3%)
	国県支出金 (特定の事業のために国や県が交付するお金)	73億2,859万5千円	71億7,278万1千円	1億5,581万4千円 (2.2%)
	地方譲与税、各種交付金など (国や県が徴収した税金の一部を市に分配するもの)	13億5,777万8千円	13億9,654万4千円	▲3,876万6千円 (▲2.8%)
	市債 (大きな事業を行うための銀行などからの借入金)	28億3,664万2千円	30億1,106万4千円	▲1億7,442万2千円 (▲5.8%)
歳入合計	315億7,100万円	317億3,400万円	▲1億6,300万円	

一般会計 歳出(市が使うお金)

一般会計予算の歳出は、生活保護費や障害者自立支援法に基づく介護給付費などの増額により、扶助費は前年度比約4億9千5百万円の増額となりました。投資的経費は、J R二日市駅地区整備事業、筑

紫駅西口土地区画整理事業、筑紫公園整備事業、天拝公園周辺整備事業などの事業費を増額としましたが、小・中学校施設の耐震化建替事業の完了により、前年度比約6億5千7百万円減額となりました。



平成25年度の主な事業

- 議会費
議会運営事業 2億2,593万2千円
- 総務費
防犯カメラ整備事業 200万円
- 民生費
太宰府特別支援学校放課後等支援事業 274万2千円
子ども施策の推進行動計画の策定事業 474万7千円
生活保護事業 23億1,499万2千円
- 衛生費
総合保健福祉センター多目的コート改修事業 318万円
- 農林水産業費
園芸農業等総合対策事業 1,689万6千円
- 商工費
観光ルート整備事業 300万円
- 土木費
天拝公園周辺整備事業 9,000万円
紫踏切改良事業 1,000万円
J R二日市駅地区整備事業 5億6,562万9千円
筑紫駅西口土地区画整理事業 16億751万4千円
- 消防費
コミュニティ消防センター建築事業 1,200万円
- 教育費
生徒指導総合推進事業 1,852万7千円
御笠地区史跡保存整備事業計画調査事業 330万円

目的別

費目	主な使用目的	平成25年度	平成24年度	増減額 (増減率)	平成25年度 構成比
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	120億5,449万9千円	116億3,464万5千円	4億1,985万4千円 (3.6%)	38.2%
土木費	道路、河川、公園などの費用	46億2,559万6千円	40億7,920万5千円	5億4,639万1千円 (13.4%)	14.7%
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	34億393万7千円	33億7,688万2千円	2,705万5千円 (0.8%)	10.8%
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	31億9,918万2千円	32億5,830万9千円	▲5,912万7千円 (▲1.8%)	10.1%
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	28億4,683万1千円	28億7,267万7千円	▲2,584万6千円 (▲0.9%)	9.0%
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興などの費用	23億5,022万円	41億5,919万8千円	▲18億897万8千円 (▲43.5%)	7.4%
その他	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	30億9,073万5千円	23億5,308万4千円	7億3,765万1千円 (31.3%)	9.8%
歳出合計		315億7,100万円	317億3,400万円	▲1億6,300万円	100.0%

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎ (923) 1111 にお願ひします

主な特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入をその支出に充てるために設置されるものです。

ここでは、特別会計の主なものについて説明します。

○国民健康保険事業特別会計

被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行っています。

前年度に比べ8・3%増え、98億6609万8千円となっております。これは、主に保険給付費の増加が見込まれるためです。

○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく介護サービス費などの給付事業やこれらに関連する事業などを行っています。

前年度に比べ2・4%増え、55億8236万5千円となっております。これは、主に介護サービスや介護予防サービスなどの保険給付費の増加が見込まれるためです。

○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介



護サービスと連携して提供するのを目的とし、高齢者と若年者の世代間の負担の公平化および財政基盤の安定化を図る制度です。県単位で全ての市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療事務(被保険者の資格管理・保険料の賦課・医療費給付など)を行い、市は保険料の徴収および窓口業務を行います。

○農業集落排水事業特別会計

農業集落地域における農用水の水質保全および生活環境の改善を図り、あわせて公共用水域の水質保全に寄与するため、排水処理施設の設置および管理を目的とします。

前年度に比べ3・5%減り、2億2736万8千円となっております。

公営企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

公営企業は、企業会計方式で経営を行う特別会計で、筑紫野市では飲用水などを供給する水道事業と、生活排水などの処理を行う下水道事業があります。

水道水の安全で安定した供給や、健康で快適な生活環境の確保のため、水道・下水道の整備を行っています。

○水道事業会計

▽収益的収入・支出
水道事業の経営成績ともいえる収益的収支は、収入水道料金などによる収入が17億9240万8千円で、支出(水道水の供給にかかる費用など)が17億6012万7千円となっております。

▽資本的収入・支出
水道事業の施設の建設などにかかる資本的収支は、収入(地方債、負担金など)が4億2370万2千円で、支出(水道配水管の整備など)が9億5094万2千円となっております。

なお、資本的収入が支出に

消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	17億9,240万8千円	17億6,012万7千円
資本的収支	4億2,370万2千円	9億5,094万2千円
合計	22億1,611万円	27億1,106万9千円

下水道事業会計 消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	18億4,103万2千円	18億649万円
資本的収支	12億303万8千円	18億912万8千円
合計	30億4,407万円	36億1,561万8千円

収益的収支=経済活動に伴い発生する収益と費用
資本的収支=建設改良にかかる収入と支出

対して不足する5億2724万円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

○下水道事業会計

▽収益的収入・支出
下水道事業の収益的収支は、収入(下水道使用料など)による収入が18億4103万2千円で、支出(下水道施設の維持管理費用など)が18億649万円となっております。

▽資本的収入・支出
下水道事業の資本的収支は、収入(地方債、補助金、受益者負担金など)が12億303万8千円で、支出(公

共下水道の整備などが18億912万8千円となっております。なお、資本的収入が支出に對して不足する6億609万円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

◎施政方針は、市ホームページにて全文公開しています。

◎予算書は、市役所情報公開室および市民図書館で閲覧できます。

【問い合わせ先】

財政課 財政担当